

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5198				
	□ 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀				
			所属担当	健康づくり担当	担当者名	清水美佐子				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	18	健康づくりの推進	01	一般	04	01	04	020	08	
施策	31	保健・医療の推進	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	健康増進法 肝炎対策基本法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減、進行の遅延を目的とする。満40歳以上となる者で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する市民に対し、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他委託料	1,924					
						計	1,924			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	40歳以上の方、肝炎検査を受けたことのない方で基本健診を受診する希望者は無料で検査を行う。今年度9月から県の重症化予防推進事業	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
	27年度活動予定	40歳以上の方、肝炎検査を受けたことのない方で基本健診を受診する希望者は無料で検査を行う。H26年度9月から県の重症化予防推進			ア 検診実施回数	回	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	満40歳以上となる者で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する市民		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	イ 受診者数	人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状の軽減、進行の遅延をはかる		⇒		ウ 精密検査者数	人	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	医療費の削減、肝癌罹患者の減少		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	ア 満40歳の人口	人	
					イ 満41歳以上の初回検診受診者数	人	
					ウ 無料クーポンを利用した受診者数	人	
				⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 精密検査受診率	%	
					イ ウ		
				⇒	ア ウイルス肝炎医療費(国保5月)	円	
					イ 肝および管内胆管癌罹患患者数(国保5月)	人	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	1,232	1,268	1,453	1,244	1,244	1,244		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	279	449	471	864	864	864		
		事業費計(A)	千円	1,511	1,717	1,924	2,108	2,108	2,108	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	126	126	126	126	126			
		人件費計(B)	千円	573	573	573	573	573	0	0	
		(A)+(B)	千円	2,084	2,290	2,497	2,681	2,681	2,108	0	
活動指標	ア	回		42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0		
		イ	人	592.0	667.0	724.0	724.0	724.0	724.0		
		ウ	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
対象指標	ア	人		1,196.0	1,187.0	1,106.0	1,106.0	1,106.0	1,106.0		
		イ	人	491.0	579.0	648.0	648.0	648.0	648.0		
		ウ	人	314.0	374.0	429.0	429.0	429.0	429.0		
成果指標	ア	%		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
		イ									
		ウ									
上位成果指標	ア	円		273,536.0	507,452.0	507,452.0	507,452.0	507,452.0	507,452.0		
		イ	人	56.0	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成14年より老人保健法に位置づけられ実施されてきた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成20年度より山梨県においてもインターフェロン治療助成事業を実施。平成21年には肝炎対策基本法が施行され、平成23年には受診勧奨の実施等「実施要領」の一部が改正、無料クーポン事業として社保本人も対象となる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	血液検査として結果出る為、陰性者は印象が薄く、検査を受けたことを忘れてしまっている方も多い。市の人間ドック項目に含まれている。受診歴の確認をしっかりと行う必要がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	目的・実施内容ともに健康増進法に基づき実施されている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	目的・実施内容ともに健康増進法に基づき実施されている。県の重症化予防推進事業により、本市でもフォローアップ事業を取り入れ、実施している。このことにより肝炎の重症化を防ぎ、早期治療・管理につなげていく。

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民が肝炎ウイルスの感染状況を認識し、必要に応じて適切な治療を受けることは重症化を防止、しいては医療費の削減につながるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民の健康管理であり、健康増進法においても実施主体を市町村としており、個人のプライバシー保護という観点からも公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現在国でも推進している事業であるため、今後も必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 受診の場を提供して、受診者数は増加している。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止・廃止することで、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識する機会を奪うことになる。また、早期治療を受けるきっかけを奪うこととなるため影響あり。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止することで、市民が自身の肝炎ウイルス感染状況を認識する機会を奪うことになる。また、早期治療を受けるきっかけを奪うこととなるため休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 受診者を増加していくため、削減は出来ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 集団検診と同時実施であり、本検診実施のために特別人件費を費やしてはいないため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象年齢であれば、検査の必要がある市民に対し実施しているため、公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	肝炎対策基本法による事業である。市民の健康のための検査であるので受診者の増加を期待する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 現状を維持し周知して行く																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 周知の方法など	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑤																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																					